

平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファインデックス
 コード番号 3649 URL http://findex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相原 輝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤田 篤 TEL 089 (947) 3388
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 平成27年9月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,132	△19.6	113	△77.8	114	△77.9	72	△77.4
26年12月期第2四半期	1,408	43.8	513	90.2	516	90.0	318	90.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	2.78	2.71
26年12月期第2四半期	12.26	11.97

(注) 平成27年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	2,558	2,329	91.1	89.64
26年12月期	2,832	2,343	82.7	90.20

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 2,329百万円 26年12月期 2,343百万円

(注) 平成27年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00
27年12月期	—	1.67	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	3.33	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 平成27年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、平成27年12月期(予想)の合計年間配当金は当該株式分割前の15.00円に相当いたします。

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	29.2	1,583	59.5	1,584	57.0	1,022	62.2	39.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、平成27年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	25,987,200株	26年12月期	25,982,400株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	282株	26年12月期	282株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	25,985,485株	26年12月期2Q	25,981,449株

(注) 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 経営管理上重要な指標の推移	9
(2) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、個人消費と設備投資に持直しの動きがみられ、雇用情勢も改善傾向にあるなど、景気回復に向けた動きが一層強まりました。

当社が主な市場とする医療業界におきましては、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する「医療介護総合確保推進法」に基づき、「地域医療介護総合確保基金」が設置されました。また、「介護保険法」の改正により、訪問看護や介護に対して情報共有する為のシステム整備も義務付けられております。患者情報を統合管理し、地域全体で安全かつ効率的に共有することは国の重要課題であり、今後、医療情報の統合管理システムやデータを共有する為のツールがこれまで以上に普及するものと考えられます。

このような環境の中、当社では、大学病院をはじめとする大規模病院や地域中核病院等への医療用データマネジメントシステムClairoや院内ドキュメント作成/データ管理システムDocuMakerを中心とした院内データ総合管理ソリューション群の販売・導入に注力するとともに、ハイレベルな製品力が高い市場評価を得ている眼科カルテソリューションの代理店導入にも引続き積極的に取り組み、病院案件34件及び診療所案件45件の新規・追加導入を行いました。当社ソリューション群は、従前にも増して堅調に導入実績を積み上げており、中小規模病院への導入も着実に増加しております。

当第2四半期累計期間における売上高は1,132,272千円(前年同期比19.6%減)、営業利益は113,815千円(同77.8%減)、経常利益は114,323千円(同77.9%減)、四半期純利益は72,119千円(同77.4%減)となりました。なお、平成27年12月期第1四半期決算短信に記載した理由により前年同四半期比の増減はマイナスとなっております。

また、当社は、平成27年7月1日付け効力発生の株式会社トライフォーからの事業譲受により、放射線検査領域に関する製品と医療情報システムの分野において豊富な経験を積んだ優秀な人材を獲得いたしました。これにより、医療機関において医師が利用するすべての診療科システムをワンストップで提供し、これまで以上に幅広いシステムコンサルティングが可能となりました。今後は、この放射線情報システムを、当社のノウハウも組合わせたより強力な製品に強化し、来期以降の売上に大きく寄与し得る新しいソリューションとすべく開発を行ってまいります。

海外展開については、現地代理店より、昨年入札の1案件は採用を見送られたとの連絡を受けました。当該入札案件は、検査機器も含めた複合提案でしたが、現地代理店が提案した検査機器との兼ね合いから落札に至らなかったものの報告を受けております。しかしながら、シンガポールのその他の医療機関をはじめ、タイや台湾などの様々な医療機関やメーカーから引合いを受けており、今後も積極的にASEAN地域等への導入に向けて取り組みを続けてまいります。

医療以外の分野では、様々な業界に積極的にアプローチを行い、当社にしかできない画期的な技術に対し高い評価をいただいております。第3四半期からは、すでに販売及び利用実績が着実に積み上がる中で、広大な市場の存在に確固たる手応えを感じております。今後は、各業界に対してソフトウェアを提供しているシステムメーカーに対して積極的に働きかけ、各業界に合わせた提案を行っていくことで、さらなる受注へと結びつけてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、2,558,203千円となり、前事業年度末と比較して274,528千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の減少164,246千円及び受取手形及び売掛金の減少144,480千円による流動資産の減少303,712千円によるものであります。

負債は、228,616千円となり、前事業年度末と比較して260,635千円の減少となりました。これは、主に未払法人税等の減少210,322千円及びその他の流動負債の減少64,749千円による流動負債の減少266,811千円によるものであります。

純資産は、2,329,587千円となり、前事業年度末と比較して13,893千円の減少となりました。これは、主に利益剰余金の減少14,487千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月13日に発表した数値から、現段階での修正はありませんが、平成27年5月7日に公表した株式会社トライフォーからの事業譲受(平成27年7月1日効力発生)による効果を精査中であり、確定次第速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,690,408	1,526,161
受取手形及び売掛金	580,495	436,014
商品	42,046	71,128
仕掛品	211	1,311
その他	59,849	34,682
流動資産合計	2,373,012	2,069,299
固定資産		
有形固定資産	60,669	62,893
無形固定資産		
ソフトウェア	286,179	268,725
その他	344	344
無形固定資産合計	286,523	269,069
投資その他の資産	112,526	156,940
固定資産合計	459,720	488,904
資産合計	2,832,732	2,558,203
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,517	52,777
未払法人税等	237,969	27,647
その他	190,860	126,110
流動負債合計	473,347	206,535
固定負債		
その他	15,905	22,081
固定負債合計	15,905	22,081
負債合計	489,252	228,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,682	247,732
資本剰余金	217,682	217,732
利益剰余金	1,877,458	1,862,970
自己株式	△390	△390
株主資本合計	2,342,431	2,328,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,048	1,542
評価・換算差額等合計	1,048	1,542
純資産合計	2,343,480	2,329,587
負債純資産合計	2,832,732	2,558,203

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,408,827	1,132,272
売上原価	551,224	599,282
売上総利益	857,603	532,990
販売費及び一般管理費	344,409	419,174
営業利益	513,194	113,815
営業外収益		
受取利息	98	177
受取配当金	150	150
助成金収入	3,500	-
未払配当金除斥益	-	247
その他	129	93
営業外収益合計	3,877	667
営業外費用		
株式交付費	888	160
営業外費用合計	888	160
経常利益	516,183	114,323
税引前四半期純利益	516,183	114,323
法人税、住民税及び事業税	203,115	24,998
法人税等調整額	△5,388	17,205
法人税等合計	197,727	42,204
四半期純利益	318,456	72,119

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	516,183	114,323
減価償却費	8,918	9,803
ソフトウェア償却費	133,717	129,682
受取利息及び受取配当金	△248	△327
株式交付費	888	160
売上債権の増減額 (△は増加)	491,893	144,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,029	△30,181
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,536	5,302
未収入金の増減額 (△は増加)	24,213	15,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,688	8,260
未払金の増減額 (△は減少)	△8,486	△23,720
未払費用の増減額 (△は減少)	2,894	9,816
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,991	△70,185
その他	15,111	15,808
小計	1,159,880	328,379
利息及び配当金の受取額	248	327
法人税等の支払額	△166,089	△232,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	994,040	95,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△123,500	△70,500
定期預金の払戻による収入	60,000	137,000
有形固定資産の取得による支出	△4,568	△6,230
無形固定資産の取得による支出	△120,527	△112,958
敷金の差入による支出	—	△50,955
その他	△60	△3,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,656	△106,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	25	100
株式の発行による支出	△888	△160
自己株式の取得による支出	△137	—
配当金の支払額	△86,096	△86,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,098	△86,710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	718,285	△97,746
現金及び現金同等物の期首残高	652,874	1,394,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,371,160	1,297,161

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、当事業年度より医療システム以外の分野での取組みを開始しておりますが、医療システム事業の単一セグメントとしてセグメント別の記載は省略しております。

(重要な後発事象)

事業の譲り受けについて

当社は、平成27年5月7日に株式会社トライフォーと事業譲渡契約を締結し、平成27年7月1日付で株式会社トライフォーの全事業を譲り受けました。

(1) 事業譲受の概要

①相手先企業の名称及び取得する事業

相手先企業の名称	株式会社トライフォー
資本金の額	70百万円
従業員数(出向受入れを含む)	55名(平成27年7月1日現在)
事業の内容	医療情報システム事業

②事業譲受の理由

株式会社トライフォーは、当社と同様に医療情報システムの開発・販売を行っておりますが、主に放射線検査の領域において製品を提供しており、その製品群は当社製品とは異なる領域に属しながらも、医療機関内での運用において当社製品と高い親和性を有しております。

また、同社には医療情報システムの知識と経験が豊富な従業員が多数在籍していることから、本譲受けによる効果を、速やかにかつ効率的に実現することが可能であると考えております。

③企業結合日

平成27年7月1日

④企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 取得する事業の取得原価及びその内容

取得の対価(現金) 0千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 9,161千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額 288,016千円

②発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③償却方法

5年間にわたる均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	126,982千円
<u>固定資産</u>	<u>66,043千円</u>
資産合計	193,025千円
流動負債	220,872千円
<u>固定負債</u>	<u>251,007千円</u>
負債合計	471,880千円

4. 補足情報

当社の事業は、医療システム事業の単一セグメントであります。

(1) 経営管理上重要な指標の推移

	第30期 第2四半期累計期間	第31期 第2四半期累計期間	第30期
売上高 (千円)	1,408,827	1,132,272	2,863,916
営業利益 (千円)	513,194	113,815	992,755
経常利益 (千円)	516,183	114,323	1,008,618
四半期(当期)純利益 (千円)	318,456	72,119	630,071
純資産 (千円)	2,074,871	2,329,587	2,343,480
総資産 (千円)	2,452,039	2,558,203	2,832,732
1株当たり純資産 (円)	79.86	89.64	90.20
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.26	2.78	24.25

(注) 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産及び1株当たり四半期(当期)純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
医療システム事業	412,711	106.8

(注) 1. 金額は当期総製造費用によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第2四半期累計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
医療システム事業	1,051,795	105.7	518,850	167.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績を販売・サービス種類別に示すと、次のとおりであります。

販売・サービス種類	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア	771,395	71.3
ハードウェア	93,129	86.5
サポート等	267,748	122.4
合計	1,132,272	80.4

(注) 1. 当第2四半期累計期間における主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本電気株式会社	307,035	21.8	119,538	10.6
株式会社富士通アドバンスエンジニアリング	165,082	11.7	99,189	8.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。